

2024年11月18日から21日まで日本国静岡市で開催された第8回日仏自治体交流会議に参加した日本側35自治体とフランス側19自治体は、以下の「静岡宣言」を採択した。

## 第8回日仏自治体交流会議 静岡宣言

2024年11月21日 日本国静岡市にて

日仏自治体交流会議は、2008年に第1回目となる会議がナンシー市で開催され、その後は金沢市、シャルトル市、高松市、トゥール市、熊本市及びエクサンプロヴァンス市へと、15年以上に渡り日仏交互においてその成功を収めてきた。今回、第8回目の会議は日本最高峰の富士山を望み、また、日本一深い湾の駿河湾に面する豊かな自然と都市機能が調和する静岡市において開催した。

日本及びフランス共和国は、2013年から同じ価値観の共有に基づく「特別なパートナーシップ」により結ばれている。2023年12月のCOP28における首脳会談では、今後5年間の日仏協力の指針となるロードマップが発表され、第8回静岡会議の枠組みにおける地方自治体間交流の促進と発展についても明記された。そこでは、改めて日仏自治体交流会議が二国間関係に寄与する重要な柱の一つとしてその意義が示された。

第1回会議のテーマを「地方ガバナンスと持続可能な発展」と題し始まった本会議は、回を重ねるごとに姉妹都市関係にある自治体参加者の輪が広がり、今日では日仏交流に関心のある多様な自治体によって、よりよい市民社会構築に向けた政策対話が行われている。

この間、各地域での激甚災害や世界を脅かす感染症など、相互交流を揺るがす未曾有の事態に直面することもあった。しかしながら、これらの危機は、両国自治体間の互いを思う気持ちや絆を更に深めるとともに、実際に会議の場で再会を果たすことによって、我々の連帯を益々強めるものとなっている。

一方で、今日我々は、世界レベルでデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化社会への移行など、過去にない社会変革の時代を迎えている。国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成年限が2030年に迫っている中、両国が緊急的に取り組まなければならない地域経済の発展や、誰一人取り残さない社会の形成、安全・安心で豊かな自然のあるまちづくり、そして、これら経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な循環型社会を実現するためには、依然として多くの課題が残されている。社会が複雑性を増しつつ、先行きが不透明で将来予測が困難な状況下において、

我々は、今を生きる人が安心と幸せを実感でき、将来を担う子ども・若者たちが「このまちの未来は明るい」と夢を抱き、希望が持てるまちにしていく必要がある。

我々は、本日日仏自治体交流会議を通じて、SDGs の概念が提唱される以前から持続可能な地域社会のための議論を行ってきた。第7回エクサンプロヴァンス会議(2022年)では、世界共通の目標となった SDGs の概念を会議テーマに組み込み、日仏の自治体が取り組むべき課題と解決策を発表し合い、それらを比較対照した上で考察した。

日本及びフランスは、ともにアジア及び欧州の大国として経済的発展を遂げ、成熟社会を迎えた。この日仏自治体交流会議の取組みは、日仏両都市の市民に対して便益をもたらすことに留まらず、世界に対して未来の持続可能なまちづくりのモデルを示すことにもつながるものである。

上記の背景を踏まえて、我々は、第8回静岡会議のテーマを「日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値」とし、これまで培われてきた類まれな日仏自治体間の多面的パートナーシップ及び過去の会議を経て得られた経験や知識を発展させ、人々に幸せをもたらす新しい政策の形成と実現のため、取り組むこととした。

全体会は、「社会の大きな力をつなぎ、新たな価値の共創へ」をテーマに、2つのパネルディスカッションを実施した。各パネルディスカッションでは、静岡市内で時代の変化を感じ取り、地域課題に対して率先して取り組み、持続可能なまちづくりのために行動している方々とともに、経済・社会・環境を代表する日仏自治体の代表者が今後の地域づくりについてビジョンを共有した。

1つ目のパネルディスカッションでは、未利用資産の活用による都市の再生、資源循環型社会を実現するための技術革新と研究開発拠点の整備、自然が織りなす歴史・文化と調和した都市環境の取組みについて、各地域の事例が共有された。我々は、これからの地域経営において、循環型システムを基礎とし都市の付加価値を高めること、また、経営資源として社会全体の共有資産であるコモンズを有効に活用していくことを確認した。

2つ目のパネルディスカッションでは、学生への生活環境支援と安心できる居場所づくり、地域の共有資源である食や自然をテーマにした市民間の連帯促進、住民組織による共助の活動、各個人の幸福追求による社会的便益の最大化を目指す取組みについて、各地域の事例が共有された。我々は、人の尊厳を守り、包摂的な社会を実現するため、地域社会の絆や心のつながりを高め、多様な市民間の交流を促すこと、また、社会全体をつなげ、パートナーシップで解決していくことが重要であることを確認した。

我々は、全体会議で得られたこれらの共通認識の下、経済、社会及び環境の分科会を設置し、各サブテーマの下で次のような結論を得た。

## 1. 成熟社会における都市の価値と持続可能な経営

### 地域資源の有効活用による都市の魅力向上と地域経営

- 都市の魅力と価値を次世代に継承し、地域内外における交流の拡大を図るため、各地の生態系により生みだされた地域固有の歴史文化、スポーツや文化芸術など、様々な地域資源を活用する。
- 地域のブランド力向上と持続可能な経済成長を実現するため、地域における付加価値の高い特産品の海外販路拡大を支援する。
- 共生社会の促進や観光の活性化により地域の魅力を高めるため、文化的な活動や、人を中心としたまちづくりを推進する。

### 持続可能な農業の推進

- 農業と農業資源に基づくアグロインダストリーは、地域経済発展の重要な産業であるため、エコロジー転換との統合により実施する。

### イノベーションの推進

- 科学研究を通じた技術革新を促進するため、スタートアップへの支援を推進する。
- 国内外からの企業立地を促進するため、競争力のある先端技術開発拠点としての魅力を高める。

## 2. 全ての人の参画と連帯

### 共生社会の実現

- 誰もが自分らしい暮らしや生き方を認め合い、幸福感を感じられる社会の実現に向けて、市民との対話や交流の場、地域コミュニティの形成を促し、住民の多様なニーズや意見を施策に反映し、実行する。
- 社会の多様なライフスタイルを実現し、働く人たちが安心して生活を享受できるよう、ワークライフバランスを支援する。
- 2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会に代表されるように、スポーツは全ての人をつなぐ共通のツールとなるため、スポーツを通じた地域の包摂性と結束を強化し、全ての人が利用可能な公共空間の施設整備と技術革新を加速化させる。

### 相互理解の促進

- 一人ひとりが活躍できる社会を実現するため、性別や年齢を問わない人材育成の取組みを支援する。

- 暴力や差別を受けた被害者など脆弱な立場にある人たちへの理解促進と社会復帰のため、支援に携わる職員や関係者に対し、適切な研修を提供する。

#### **強靱性の高い社会の構築**

- 地域防災力を高め、強靱性のある地域社会を構築するため、自治体と住民が平時から協働・連帯し、住民同士の心のつながりを高め、有事の際の行動内容を訓練する。

### **3. 脱炭素社会の実現と魅力ある地域づくり**

#### **自然と調和した都市環境の整備**

- 都市開発や観光などの社会的ニーズと均衡を保つことにより、自然と都市機能が共存する公正で責任ある社会を実現する。
- 「都市の森」造成や、公共空間の農園化、地面の人工物撤去などによる都市の緑化推進により、生物多様性保全を推進し、ヒートアイランド現象を抑制する。
- ラムサール湿地登録の経験を自治体間で共有することにより、各地の湿地保護と再生に取り組む。

#### **脱炭素社会の構築**

- クリーンエネルギー技術の開発と地域内の循環的な利用網を整備し、温室効果ガスを削減するとともに、中心市街地活性化や新産業育成といった地域課題を解決する。
- 交通システムの低炭素化と住民の健康増進のため、公共交通機関のアクセシビリティを高め、自転車の利用を促進する。

#### **資源循環型社会の構築**

- 自然環境の保全と農業の持続可能性向上のため、地域内の資源循環や新しい技術の活用などを通じ、環境保全型農業を推進する。
- 有機栽培による食材を地域の給食で利用するなど、健康的な商品の地産地消を奨励する。

#### **結論**

今回の議論を通じた参加自治体の決意を、以下のとおり表明する。

我々は、両国の知が集まり、触発し合うことが、それぞれの地域における施策展開に有用であることを認識し、以下の取組を推進することで合意した。

1. 各自治体は、市民の安心と幸せを実現するため、本会議で得た知見を各地の実情に応じてそれぞれの施策へ実装し、結果を出すために行動する。
2. 各自治体は、地域の資源を有効活用し、また、地域社会の絆を高めるために活動する各地の個々の「力」を伴走支援し、社会全体の「大きな力」へとつなげ、各地の課題解決のために取り組む。
3. 各自治体は、日仏の各地域に根付く伝統や豊かな文化の力を活用しつつ、SDGsと連動した地域政策を進め、まちの魅力と付加価値の向上を図る。
4. 各自治体は、政策を共有するためのプラットフォームとして日仏自治体交流会議に参加し、施策の成果を高めていくために切磋琢磨し合うこととする。

日仏自治体交流会議を通じた知と経験の共有は、両国都市の地域政策への反映によって住民の福祉の増進を促し、また、日仏自治体のパートナーシップ強化が世界の平和と友好に寄与し得るものであることに鑑み、我々は、2026年にフランス共和国カンヌ市で第9回日仏自治体交流会議を開催することとし、その地での再会を誓う。